

1990年代の三重県における 地域別就業構造の変化 ——シフトシェア分析を用いて——

鹿嶋 洋・川本英司*

1 はじめに

わが国の雇用情勢は、失業率の増大、終身雇用の崩壊、非正規労働の拡大など、近年大きな変化を遂げている。産業構造の面では、製造業雇用が1990年代に入って減少に転じ、脱工業化とも言える状況を示している。その一方で、第3次産業、とりわけサービス業の雇用は拡大傾向にある。

このような雇用の変化は、地域的差異を伴って生じており、各地域の今後の成長性にも大きな影響を及ぼしている。各地域における雇用の変化がいかなる要因によって生じたかを明らかにすることは、今後の各地域の地域産業政策にとって、有意義である。そのため、各地域の雇用の変化が、全国的な経済変動に応じた形で引き起こされたのか、その地域に固有の要因によってもたらされたのか、各地域の各産業が国全体の中でどの程度の競争力を持っているのか、各産業を総合的に勘案して各地域はどの程度の競争力を有しているのか、などの点について検討を加えることは、地域経済研究にとって重要な課題である。

このような問題意識から、本稿では、シフトシェア分析を適用し、三

*三重県科学技術振興センター総合研究企画部戦略プロジェクトグループ主査
(前三重県総合企画局プロジェクト“C”等推進プロジェクトグループ主査)

重県内の各地域及び各産業の雇用の変化を定量的に明らかにすることを試みた。シフトシェア分析は、雇用変化の地域格差を分析する際にしばしば用いられる一般的な手法であり、雇用の変化率を国全体・各産業・各地域の要因に分解して定量的に分析することが可能である（アームストロング・テイラー，1998）。この分析により、三重県内各地域における雇用の変化が、日本全体や各産業の動向にどの程度影響されているのか、ならびに各地域に固有の要素にどの程度起因しているのかについて明らかにする。

2 研究方法

シフトシェア分析は、ある期間における地域産業の構成の変化や成長速度の変化（本稿では就業者数）を、その地域の産業構成によって説明できる部分と、全国的な産業の動向などで説明される部分とに分解して把握する手法である。

具体的には、ある期間の雇用変化を、全国の雇用総数の変化に起因する効果（全国成長効果）、全国における当該産業の雇用数の変化に起因する効果（比例効果）、地域における当該産業の雇用の変化に起因する効果（差異効果）の3要素に分解し、各要因を定量的に分析する。このうち、比例効果において地域の産業構成に起因する雇用変化が抽出され、差異効果において他地区（本稿では国全体）と比較した場合の当該地域の競争力が明らかになることに特徴がある。

また、シフトシェア分析は、必要なデータの種類が少なく国勢調査などによりデータを容易に入手できることから、地域の雇用変化を分析する一般的な手法として認識され、国内外を問わず長年にわたり利用されている分析手法である。

シフトシェア分析における3要素の計算式は、表1のように定義され

表1 シフトシェア分析の定義

産業 i における地域 j の就業者の増減数	
	$\Delta E_{ij} = E_{ij}^{t+1} - E_{ij}^t = N_{ij} + P_{ij} + D_{ij}$ (1)
全国成長効果	$N_{ij} = E_{ij}^t \times (E_{**}^{t+1}/E_{**}^t - 1)$ (2)
比例効果	$P_{ij} = E_{ij}^t \times (E_{i*}^{t+1}/E_{i*}^t - E_{**}^{t+1}/E_{**}^t)$ (3)
差異効果	$D_{ij} = E_{ij}^t \times (E_{ij}^{t+1}/E_{ij}^t - E_{i*}^{t+1}/E_{i*}^t)$ (4)
ここで、	E_{ij}^t : 基準年次 t での地域 j における産業 i の就業者数 E_{ij}^{t+1} : 期末年次 t + 1 での地域 j における産業 i の就業者数 E_{**}^t : 全国における産業全体の就業者数 E_{i*}^t : 全国における産業 i の就業者数

る (長尾, 1996)。

シフトシェア分析では、産業 i における地域 j の就業者の増減数 (ΔE_{ij}) を、全国成長効果、比例効果、及び差異効果に分解するが、これを数式で表すと式(1)となる。

全国成長効果 (N_{ij}) は式(2)で表され、地域の各産業就業者数が、全国における全産業の就業者数の増減率と同率で変化したと仮定した場合の就業者増減数を示す。つまり、全国の就業者の増加 (減少) 傾向に起因する要因であり、全国の就業者総数が増加傾向にある場合は、全ての産業でプラス、減少傾向にある場合は全ての産業でマイナスとなる。それぞれの産業の動向を反映するものではない。

比例効果 (P_{ij}) は式(3)で表され、地域の各産業就業者数の増加 (減少) が、全国における当該産業の就業者数の増減率と全産業の増減率との差に起因するとした場合の就業者増減数を示す。簡単に言えば、全国における当該産業就業者数の増加 (減少) 傾向に起因する要因である。例えば、当該産業の就業者数の増加率が、全国の就業者総数の増加率を上回ればプラス、下回ればマイナスとなる。全国における各産業の就業者数

の増減傾向をそのまま地域に当てはめたもので、地域における当該産業就業者数に比例する。

差異効果(D_{ij})は式(4)で表され、各産業における全国と地域の就業者数増減率の差が地域の就業者数に与える影響を示す。これは、各地域の雇用変化を反映し、当該産業における全国と地域との相対的な競争力を示している。具体的には、地域における当該産業の就業者数の増加率が、全国の同産業就業者数の増加率を上回ればプラスとなり、下回ればマイナスとなる。

さらに、式(1)を産業 i について集計すれば、地域について各産業を総合的に勘案した全国成長効果、比例効果、差異効果を把握することができる。

本稿では、1990年から2000年の10年間を、1990年から1995年、1995年から2000年のそれぞれ5年間に分けて分析し、2つの期間の変化を比較することで、県内各地域の競争力などの推移を明らかにすることとした。なお、1990年から1995年を第1期、1995年から2000年を第2期と称することとする。

分析対象となる各地域の範囲については、三重県の『三重のくにつくり宣言』で設定された「生活創造圏」を用いた(図1)。生活創造圏は、住民の通勤・通学・買物・通院などの日常生活の範囲をもとに設定されている。なお、『三重のくにつくり宣言』では、各生活創造圏の境界を明確にしていないが、便宜上、市町村単位で各生活創造圏をとりまとめることとし、各生活創造圏を「桑名・員弁圏」などと記載する。

分析対象データは、対象地域における産業構造を正確にとらえるため、国勢調査の「従業地による産業大分類別15歳以上就業者数」を使用した。

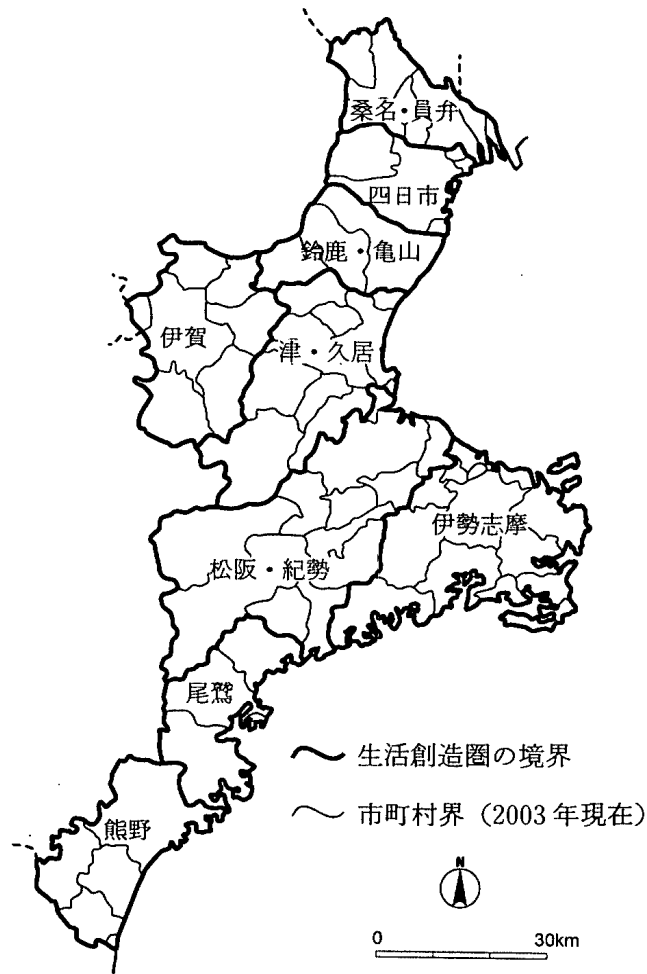


図1 分析単位地区（生活創造圏）

3 全国・三重県全体の就業者数の推移と特化係数

シフトシェア分析に先立ち、就業者数の変化と県内産業の相対的な卓越度を特化係数により概観する（表2）。

就業者総数では、第1期では全国はプラス3.99%、三重県はプラス5.97%と増加し、三重県の増加率が全国を上回った。続く第2期では、全国はマイナス1.81%、三重県はマイナス1.65%となり、どちらもプラスからマイナスに転じたが、三重県の雇用の落ち込みは全国と比べて小さい。

表2 全国および三重県の就業者総数の推移

	就業者総数(人)			増減数(人)		増減率(%)	
	1990	1995	2000	1990-1995	1995-2000	1990-1995	1995-2000
全国	61,681,642	64,141,544	62,977,960	2,459,902	-1,163,584	3.99	-1.81
三重県	859,016	910,289	895,263	51,273	-15,026	5.97	-1.65
桑名・員弁	84,675	94,922	95,433	10,247	511	12.10	0.54
四日市	185,787	200,578	192,899	14,791	-7,679	7.96	-3.83
鈴鹿・亀山	101,805	103,894	108,285	2,089	4,391	2.05	4.23
伊賀	71,273	79,631	82,127	8,358	2,496	11.73	3.13
津・久居	143,100	152,746	151,019	9,646	-1,727	6.74	-1.13
松阪・紀勢	95,666	99,635	100,004	3,969	369	4.15	0.37
伊勢志摩	132,813	136,077	125,799	3,264	-10,278	2.46	-7.55
尾鷲	24,372	23,478	21,065	-894	-2,413	-3.67	-10.28
熊野	19,525	19,328	18,632	-197	-696	-1.01	-3.60

資料出所：国勢調査

地域別にみると、第1期では尾鷲圏及び熊野圏のみ雇用が減少し、桑名・員弁圏及び伊賀圏では10%を超える増加率を示したが、第2期では尾鷲圏及び熊野圏に加えて四日市圏、津・久居圏、伊勢志摩圏で減少に転じ、第1期において高い増加率を示した桑名・員弁圏及び伊賀圏においても大きく落ち込むなど、鈴鹿・亀山圏以外の全ての地域で増加率は減少した。また、県南部で雇用が大きく落ち込み、特に尾鷲圏の減少率は10%を超えた。

次に、産業ごとの県内就業者構成比と全国就業者構成比を比較する特化係数(表3)により、県内産業の就業者数をみると、林業、漁業、鉱業、製造業で1.0を大きく上回っており、全国と比較してこれらの産業において就業者数が卓越している。このうち、鉱業と製造業の特化係数は上昇傾向にあり、三重県の産業構造はさらに製造業に特化しつつある。

逆に、金融保険、不動産の特化係数は0.7未満であり、これらの産業の就業者比率は全国と比較して小さいが、特化係数は上昇傾向にあるこ

表3 三重県における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気ガ ス水道	運輸 通信	卸売小 売飲食	金融 保険	不動 産業	サービ ス業	公務
1990	0.87	1.80	3.28	1.21	0.97	1.31	1.08	0.95	0.86	0.75	0.44	0.90	0.91
1995	0.93	1.94	3.25	1.50	0.98	1.33	1.11	0.93	0.88	0.74	0.49	0.90	0.92
2000	0.88	1.75	3.09	1.63	0.99	1.37	1.15	0.94	0.89	0.79	0.50	0.90	0.95

資料出所：国勢調査

とから、就業者比率は全国に近づきつつある。

以上のような全国及び三重県の就業者の推移や、県内産業の特化係数を踏まえて、県全体及び県内各地域の産業別競争力等の要因をみていくこととする。

4 県全体の産業別競争力と各地域の競争力

まず、県全体について、各産業の雇用の変化からそれぞれの競争力の変化をみる（表4）。

第1期においては、全国成長効果はプラス、比例効果では農業、漁業、製造業において大きなマイナスとなっているが、差異効果では全産業でプラスとなっており、県内産業の競争力は国全体と比較して優位にあったといえる。ただし、比例効果で大きくマイナスとなった農業、林業、漁業及び製造業においては、全国成長効果と差異効果のプラス分の合計よりも、比例効果のマイナス分が大きいため就業者は減少した。つまり、県内各産業の競争力は総じて強いが、それ以上に国全体の減少傾向（比例効果）が大きい産業については県内の雇用も減少した。

第2期においては、全国成長効果がマイナスとなり、全国的に雇用は減少傾向に転じた。さらに、比例効果においても運輸通信、不動産、サービス業、公務以外はマイナスとなり、全国レベルでほとんどの産業の雇

表4 三重県全体の産業別シフトシェア分析結果

(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	1,890	-7,843	3,666	-2,287	-818	-6,742	-1,750	-9,310
林業	108	-651	212	-332	-43	-472	-181	-696
漁業	665	-3,297	152	-2,480	-258	-2,256	-558	-3,072
鉱業	43	-90	264	217	-23	-125	104	-45
建設業	3,132	7,469	2,824	13,426	-1,668	-3,059	1,388	-3,339
製造業	10,658	-30,487	7,665	-12,164	-4,628	-20,372	8,913	-16,087
電気ガス水道	200	259	274	733	-104	-98	190	-12
運輸通信	1,933	894	84	2,911	-932	1,093	571	732
卸売小売飲食	6,623	3,205	6,571	16,399	-3,310	-433	3,151	-592
金融保険	822	-767	62	117	-376	-1,895	1,177	-1,094
不動産	171	-75	509	605	-89	366	156	433
サービス業	6,912	18,620	5,626	31,158	-3,709	20,796	-1,016	16,071
公務	1,038	128	1,047	2,212	-512	354	1,020	862
分類不能	63	484	211	758	-42	1,758	-592	1,123
総合値	34,258	-12,151	29,166	51,273	-16,513	-11,085	12,573	-15,026

用が減少した。差異効果は、農業、林業、漁業、サービス業でマイナスとなったが、製造業や卸売小売飲食などプラスとなった産業では競争力を維持していると解釈される。

第1期、第2期を通じて差異効果がプラスとなっている産業のうち、表3で示す特化係数が高い鉱業、製造業及び電気ガス水道は、県内に雇用が卓越し競争力も高い産業と判断できるが、第2期ではこれらの3産業は全国的には雇用が大きく減少している産業である。一方、卸売小売飲食、金融保険及び不動産においては特化係数は低いものの、差異効果は大きいプラスの値をとっている。

つまり、県内において就業者構成比は高い(特化係数が高い)が比例

効果は大きくマイナス（国全体で見ると雇用が減少）である産業と、現在は県内の就業者構成比が低い（特化係数が低い）が就業者の増加率が国全体の増加率を超える（差異効果が高い）産業が、混在していることになる。

このように、県内の産業構造は大きく変化しつつあるといえ、将来的に雇用のミスマッチが増大する恐れがあると考えられる。このため、現在において特化係数が高い産業については、現在の集積を活かし新たな成長産業を振興することが必要であろう。

また、表4の最下段にある「総合値」は県内各産業を集計したものであり、県内産業構造を総合的にとらえた雇用変化の要因を示している。

第1期では、農業及び製造業のマイナスが大きくことから、比例効果の総合値はマイナスとなっている。これは第1期において、全国における各産業の推移からみて県内の産業構造は不利であったことを意味している。しかし、そのマイナス分を相殺して余りある差異効果（競争力）を県内全体として有していたことから、県内の産業構造を総合的にみると競争力が強かったことがわかる。

ところが第2期では、比例効果は第1期から少々改善されたが、差異効果は第1期と比べて半分以下に減少し、かろうじて比例効果のマイナス分を相殺する水準となった。つまり、第2期においては三重県の産業構造は第1期より多少有利となったが、三重県全体の産業の競争力は大幅に低下したといえる。これは、差異効果において、第1期ではプラスであった農業とサービス業がマイナスに転じたことと、建設業及び卸売小売飲食の差異効果が半減したことが要因となっている。

次に、地域別に整理したシフトシェア分析結果から、地域別の総合的な競争力を分析した(表5)。当表は、シフトシェア分析結果を基準年の就業者数で除して百分率で示したものである。

第1期において、全国成長効果がプラスであるのに対し、県内各地の

表5 地域別シフトシェア分析結果

(単位：%)

業種	第1期 (1990-1995)				第2期 (1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
桑名・員弁	3.99	-2.67	10.79	12.10	-1.81	-1.94	4.30	0.54
四日市	3.99	-0.81	4.79	7.96	-1.81	-0.96	-1.06	-3.83
鈴鹿・亀山	3.99	-2.70	0.77	2.05	-1.81	-1.80	7.84	4.23
伊賀	3.99	-2.69	10.43	11.73	-1.81	-2.06	7.01	3.13
津・久居	3.99	0.54	2.21	6.74	-1.81	0.11	0.57	-1.13
松阪・紀勢	3.99	-2.02	2.18	4.15	-1.81	-1.92	4.10	0.37
伊勢志摩	3.99	-1.39	-0.14	2.46	-1.81	-0.94	-4.79	-7.55
尾鷲	3.99	-1.18	-6.48	-3.67	-1.81	-1.49	-6.97	-10.28
熊野	3.99	-2.09	-2.91	-1.01	-1.81	-2.24	0.45	-3.60
全県	3.99	-1.41	3.40	5.97	-1.81	-1.22	1.38	-1.65

比例効果は津・久居圏を除いてマイナスとなった。これは、津・久居圏以外の地域の産業構造が全国的に雇用の減少している産業に特化していることを示しており、産業構造としては不利であることを示している。具体的には、全国的な第1次産業や製造業の雇用減少の影響が強く反映されている。第1期・第2期を通じて津・久居圏のみプラスとなっているが、これは津・久居圏においては、農業及び製造業の特化係数が低くサービス業の特化係数が高いという県内ではまれな産業構造を有しているためである。

地域固有の競争力を示す差異効果を見ると、第1期では松阪・紀勢圏以北ではプラス、伊勢志摩圏以南ではマイナスと明確に区分され、県南部の産業構造の競争力の弱さが明確に示された。また、桑名・員弁圏及び伊賀圏では10%以上の値となっており、第1期においては、非常に強い競争力を有していた。第2期では、鈴鹿・亀山圏、松阪・紀勢圏及び

熊野圏では第1期より増加したが、四日市圏、伊勢志摩圏及び尾鷲圏でマイナスとなるなど、第1期から第2期にかけて差異効果が減少した。このように、地域により差異効果の傾向は大きく異なっている。

第1期及び第2期を通して差異効果がプラスであるのは桑名・員弁圏、鈴鹿・亀山圏、伊賀圏、津・久居圏、松阪・紀勢圏であり、これらの地域は高い競争力を維持していると解釈できる。このうち、鈴鹿・亀山圏及び松阪・紀勢圏においては、第1期から第2期にかけて差異効果が増加しており、両地域は雇用増加率の高い競争力のある産業を有していることがわかる。

5 県内各地域別に見た就業構造の変化とその要因

以上、地域間の雇用増減の格差を産業別及び地域別に分析を加えた。その結果を踏まえて、以下では各地域の産業構造とその競争力等について分析する。

5.1 桑名・員弁圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順に製造業(構成比36.1%)、サービス業(22.5%)、卸売小売飲食(18.7%)、建設業(8.9%)、運輸通信(4.4%)となっている。この順位は北勢地域(鈴鹿・亀山圏以北)において共通であり、製造業を中心とした産業構造となっている。この5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア分析の結果をみていくこととする。

まず、各産業の特化係数(対全国)を表6に示す。上記の5産業のうち、特化係数が1.0を超えるのは製造業のみであり、さらにその値は増加傾向にあることから、当地域はいっそう製造業に特化しつつあることがわかる。

表6 桑名・員弁圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気ガス水道	運輸通信	卸売小売飲食	金融保険	不動産業	サービス業	公務
1990	0.75	0.39	1.22	2.78	0.83	1.77	0.77	0.66	0.76	0.64	0.33	0.82	0.64
1995	0.79	0.34	1.34	3.37	0.82	1.81	0.84	0.67	0.81	0.62	0.37	0.82	0.65
2000	0.69	0.66	1.33	3.74	0.89	1.86	0.90	0.70	0.82	0.65	0.36	0.82	0.69

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

サービス業、卸売小売飲食、建設業及び運輸通信はいずれも1.0を下回っている。このうち、サービス業以外は特化係数が増加傾向にあり、就業者構成比は全国水準に近づく傾向にある。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、第1期・第2期を通じて、比例効果はマイナス、差異効果はプラスであることから、全国ベースの産業動向からみて当地域の産業構成は不利であるものの、産業全体としての競争力は高いといえる(表7)。

全国の産業別動向による影響を示す比例効果は、製造業に特化した地域に共通の傾向を示している。第1期では製造業のマイナス分がサービス業及び建設業などでのプラス分を大きく上回ったため、総合値ではマイナス2,263人となった。表8に示すパーセント表示では、全国成長効果3.99%に比べて比例効果はマイナス2.67%となり、全国ベースの産業動向からみて、当地域の産業構成は不利であったことになる。これは、当地域で特化する製造業において全国的に雇用が減少したことが主な原因となっている。第2期では、建設業及び卸売小売飲食においてマイナスに転じたものの、製造業のマイナス分が減少しサービス業でプラス分が増加したことから、総合値ではマイナス1,844人となり、比例効果のマイナス分は縮小した。パーセント表示では比例効果はマイナス1.94%となり、全国ベースの産業動向からみると当地域の産業構造は第1期と同様に不利であるが、その程度は緩和されている。

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表7 桑名・員弁圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長効果	比例効果	差異効果	就業者増減数	全国成長効果	比例効果	差異効果	就業者増減数
農業	161	-667	463	-43	-72	-596	-324	-992
林業	2	-14	-3	-15	-1	-9	33	24
漁業	24	-121	93	-3	-11	-97	10	-98
鉱業	10	-20	71	60	-5	-29	37	2
建設業	265	631	547	1,443	-147	-269	786	371
製造業	1,420	-4,061	3,340	699	-659	-2,899	1,753	-1,805
電気ガス水道	14	18	69	101	-8	-8	40	24
運輸通信	133	61	336	530	-70	82	288	300
卸売小売飲食	572	277	2,247	3,096	-317	-41	751	393
金融保険	69	-64	97	102	-33	-166	123	-77
不動産	13	-5	69	76	-7	29	-1	21
サービス業	620	1,671	1,479	3,770	-351	1,965	566	2,181
公務他	72	9	198	279	-38	26	165	153
分類不能	3	21	128	152	-4	167	-149	14
総合値	3,377	-2,263	9,133	10,247	-1,722	-1,844	4,077	511

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

競争力を示す差異効果では、第1期・第2期を通じてマイナスとなった産業はほとんどなく、総合値は第1期・第2期を通じてプラスを維持している。また、全国の雇用総数が減少した第2期においても、差異効果のプラス分で全国成長効果及び比例効果のマイナス分を相殺し、当地域はわずかではあるが雇用は増加した。このように、当地域の産業全体の競争力は近年においても全国と比して強いといえる。

ただし、第2期の差異効果の値は第1期の半分以下となり、競争力が失われつつある。特に、製造業、卸売小売飲食及びサービス業の差異効果が大幅に減少しており、これらの産業の競争力の低下が懸念される。

表8 桑名・員弁圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：%)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	3.99	-16.55	11.49	-1.07	-1.81	-14.94	-8.12	-24.88
林業	3.99	-24.15	-5.70	-25.86	-1.81	-19.94	77.57	55.81
漁業	3.99	-19.76	15.28	-0.49	-1.81	-15.89	1.58	-16.12
鉱業	3.99	-8.38	29.19	24.79	-1.81	-9.72	12.20	0.66
建設業	3.99	9.51	8.23	21.73	-1.81	-3.33	9.73	4.59
製造業	3.99	-11.41	9.38	1.96	-1.81	-7.99	4.83	-4.97
電気ガス水道	3.99	5.17	19.45	28.61	-1.81	-1.71	8.81	5.29
運輸通信	3.99	1.84	10.08	15.92	-1.81	2.13	7.46	7.77
卸売小売飲食	3.99	1.93	15.65	21.57	-1.81	-0.24	4.30	2.25
金融保険	3.99	-3.72	5.66	5.93	-1.81	-9.14	6.73	-4.23
不動産	3.99	-1.74	21.95	24.20	-1.81	7.48	-0.28	5.38
サービス業	3.99	10.74	9.51	24.24	-1.81	10.17	2.93	11.29
公務他	3.99	0.49	11.02	15.50	-1.81	1.26	7.92	7.36
分類不能	3.99	30.69	182.46	217.14	-1.81	75.28	-67.16	6.31
総合値	3.99	-2.67	10.79	12.10	-1.81	-1.94	4.30	0.54

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

5.2 四日市圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順に製造業(構成比27.5%)、サービス業(22.2%)、卸売小売飲食(21.6%)、建設業(11.4%)、運輸通信(8.5%)となっており、この順位は北勢地域(鈴鹿・亀山圏以北)において共通である。当地区の基幹産業は製造業であるが、卸売小売飲食や金融保険の就業構成比も全国水準並みに高いことから、都市機能を併せ持った産業構造となっている。この就業者数上位5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア分析の結果をみていくこととする。

表9 四日市圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気ガス水道	運輸通信	卸売小売飲食	金融保険	不動産業	サービス業	公務
1990	0.39	0.09	0.36	0.56	1.11	1.42	1.43	1.38	0.93	0.85	0.49	0.80	0.57
1995	0.42	0.10	0.28	0.69	1.15	1.42	1.58	1.36	0.94	0.83	0.57	0.79	0.59
2000	0.42	0.16	0.36	0.68	1.14	1.42	1.53	1.38	0.95	0.92	0.63	0.81	0.56

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

まず、各産業の特化係数（対全国）を表9に示す。上記の5産業のうち、特化係数が1.0を超えるのは製造業、建設業及び運輸通信である。また、全ての産業において特化係数はほとんど変化していないことから、当地域の産業構造は雇用面からみると安定していることがわかる。

第3次産業をみると、サービス業は0.8前後と低くほぼ一定であるが、卸売小売飲食は約1.0であり増加傾向にある。他の第3次産業では、金融保険や不動産業の特化係数は県平均よりも高く、上昇傾向にあることから、当地域では都市的産業の集積が進んでいるといえる。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、比例効果は第1期・第2期ともマイナスであることから、全国ベースの産業動向からみて当地域の産業構成は不利となっている。差異効果は、第1期でプラスであったが第2期でマイナスに転じ、1995年以降は地域産業全体としては競争力を失ったと解釈される。（表10）

全国の産業別動向による影響を示す比例効果を産業別にみると、製造業に特化した地域に共通の傾向を示し、第1期の総合値はマイナス1,513人となり、表11に示すパーセント表示ではマイナス0.81%となった。製造業に特化した地域であるため、製造業の雇用が全国ベースで大幅に減少した影響を大きく受けたためである。第2期では、製造業のマイナス分が大きく減少したものの、建設業及び卸売小売飲食でマイナスに転じたことから、総合値ではマイナス1,917人（マイナス0.96%）となり、

表10 四日市圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	183	-759	479	-97	-81	-671	-40	-793
林業	1	-7	3	-3	0	-5	12	6
漁業	16	-79	-67	-130	-5	-43	61	13
鉱業	4	-9	30	25	-2	-13	-5	-20
建設業	779	1,857	1,632	4,268	-432	-791	-617	-1,840
製造業	2,496	-7,141	2,306	-2,338	-1,093	-4,812	-1,341	-7,247
電気ガス水道	57	74	237	368	-33	-31	-96	-160
運輸通信	609	282	335	1,226	-299	351	-88	-36
卸売小売飲食	1,536	743	2,133	4,412	-779	-102	-445	-1,326
金融保険	200	-187	66	80	-93	-466	439	-120
不動産	41	-18	219	242	-23	94	101	172
サービス業	1,328	3,578	1,146	6,052	-714	4,003	258	3,547
公務他	141	17	274	432	-72	50	-257	-279
分類不能	17	134	102	254	-13	520	-104	404
総合値	7,409	-1,513	8,895	14,791	-3,639	-1,917	-2,124	-7,679

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

当地域の産業構成は第1期よりも不利となったと解釈される。ただし、第1期・第2期を通じて比例効果はマイナス1%未満であり、その程度は小さい。

競争力を示す差異効果は、第1期では就業者構成比の上位5産業は全てプラスであったが、第2期ではサービス業以外は全てマイナスに転じ、主要な産業において競争力を急激に失ったと解釈できる。このため、第1期ではプラス8,895人の差異効果を示したが、第2期ではマイナス2,124人と大幅な減少となった。

差異効果の大幅な減少には、製造業、建設業、卸売小売飲食などの雇

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表11 四日市圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：%)

業種	第1期 (1990-1995)				第2期 (1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	3.99	-16.55	10.45	-2.11	-1.81	-14.94	-0.90	-17.66
林業	3.99	-24.15	10.16	-10.00	-1.81	-19.94	43.98	22.22
漁業	3.99	-19.76	-16.81	-32.58	-1.81	-15.89	22.53	4.83
鉱業	3.99	-8.38	27.98	23.58	-1.81	-9.72	-3.73	-15.27
建設業	3.99	9.51	8.36	21.85	-1.81	-3.33	-2.59	-7.73
製造業	3.99	-11.41	3.68	-3.74	-1.81	-7.99	-2.23	-12.03
電気ガス水道	3.99	5.17	16.50	25.66	-1.81	-1.71	-5.35	-8.88
運輸通信	3.99	1.84	2.19	8.02	-1.81	2.13	-0.53	-0.22
卸売小売飲食	3.99	1.93	5.54	11.46	-1.81	-0.24	-1.04	-3.09
金融保険	3.99	-3.72	1.32	1.59	-1.81	-9.14	8.60	-2.35
不動産	3.99	-1.74	21.52	23.77	-1.81	7.48	7.99	13.65
サービス業	3.99	10.74	3.44	18.17	-1.81	10.17	0.66	9.01
公務他	3.99	0.49	7.76	12.24	-1.81	1.26	-6.48	-7.04
分類不能	3.99	30.69	23.45	58.12	-1.81	75.28	-15.00	58.47
総合値	3.99	-0.81	4.79	7.96	-1.81	-0.96	-1.06	-3.83

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

用減が寄与している。製造業では、石油化学コンビナートの事業再構築に伴う人員削減や、機械工業の海外立地に伴う規模縮小が行われている。また建設業では公共事業削減の影響、卸売小売飲食では基幹産業の低迷に伴う消費の落ち込みが雇用が悪影響をもたらしたと考えられる。

5.3 鈴鹿・亀山圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順に製造業(構成比34.6%)、サービス業(21.7%)、卸売小売飲食(18.0%)、建設業(8.9%)、運輸通信(7.0%)であり、この順位は北勢地域において共通となってい

表12 鈴鹿・亀山圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気ガ ス水道	運輸 通信	卸売小 売飲食	金融 保険	不動 産業	サービ ス業	公務
1990	0.93	0.55	0.55	0.57	0.84	1.74	0.51	1.13	0.71	0.52	0.37	0.76	0.55
1995	1.04	0.52	0.64	0.59	0.88	1.71	0.66	1.11	0.76	0.54	0.55	0.79	0.59
2000	1.00	0.65	0.59	0.81	0.89	1.78	0.74	1.14	0.79	0.54	0.52	0.79	0.55

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

る。当地区は製造業の構成比が高く、逆にサービス業及び卸売小売飲食の構成比は低い。このように、製造業に強く特化した産業構造を持っている。この就業者数上位5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア分析の結果をみていくこととする。

まず、各産業の特化係数(対全国)を表12に示す。上記の5産業のうち、特化係数が1.0を超えるのは製造業、運輸通信である。どちらも1990年から2000年にかけて上昇しており、当地域はいっそう製造業を中心とする産業構造に特化する傾向にある。サービス業、卸売小売飲食及び建設業の特化係数は1.0を下回っており、卸売小売飲食及び建設業では上昇傾向にあるが、サービス業はほぼ横ばいである。

なお、農業の特化係数は約1.0であり、製造業が集積した地域でありながら、全国並みの農業就業者数を維持していることも、当地域の特徴として挙げられる。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、第1期・第2期を通じて、比例効果はマイナス、差異効果はプラスであるが、比例効果のマイナス分は減少し、差異効果のプラス分が増加している。このことから、全国ベースの産業動向からみて当地域の産業構成は不利であるがその程度は改善傾向にあること、また、当地域の産業全体としての競争力はさらに増加していると解釈できる(表13)。

全国の産業別動向による影響を示す比例効果は、製造業に特化した地

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表13 鈴鹿・亀山圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果

(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長効果	比例効果	差異効果	就業者増減数	全国成長効果	比例効果	差異効果	就業者増減数
農業	241	-1,000	496	-263	-105	-864	104	-865
林業	4	-23	-5	-25	-1	-14	19	3
漁業	13	-66	38	-14	-6	-51	-5	-61
鉱業	2	-5	1	-2	-1	-6	24	17
建設業	323	770	242	1,335	-171	-314	716	231
製造業	1,681	-4,810	-1,427	-4,555	-682	-3,003	3,588	-98
電気ガス水道	11	14	81	107	-7	-7	73	59
運輸通信	272	126	-212	186	-127	149	579	601
卸売小売飲食	646	312	793	1,751	-325	-43	1,917	1,549
金融保険	68	-63	31	36	-32	-159	96	-94
不動産	17	-7	201	211	-12	47	-2	34
サービス業	690	1,859	640	3,189	-372	2,084	1,285	2,998
公務他	74	9	99	182	-37	26	-21	-32
分類不能	17	130	-196	-49	-7	282	-226	49
総合値	4,060	-2,754	782	2,089	-1,885	-1,871	8,146	4,391

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

域に共通の傾向を示し、桑名・員弁圏と同様の傾向を示している。つまり、製造業における全国的な雇用の減少の影響を強く受け、サービス業などでのプラス分を上回るマイナス分が製造業で生じ、第1期・第2期とも総合値でマイナスとなった。ただし、第2期は第1期より比例効果のマイナス分が減少しており、全国ベースの産業動向からみると当地域の産業構造は第1期と同様に不利であるが、その程度は緩和されたと解釈される。

競争力を示す差異効果では、第1期において当地域の基幹産業である製造業と、製造業に関連の強い運輸通信でマイナスとなったが、卸売小

表14 鈴鹿・亀山圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：%)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	3.99	-16.55	8.21	-4.35	-1.81	-14.94	1.80	-14.96
林業	3.99	-24.15	-5.61	-25.77	-1.81	-19.94	25.92	4.17
漁業	3.99	-19.76	11.56	-4.22	-1.81	-15.89	-1.48	-19.18
鉱業	3.99	-8.38	1.06	-3.33	-1.81	-9.72	40.85	29.31
建設業	3.99	9.51	2.99	16.49	-1.81	-3.33	7.59	2.45
製造業	3.99	-11.41	-3.38	-10.80	-1.81	-7.99	9.54	-0.26
電気ガス水道	3.99	5.17	29.05	38.21	-1.81	-1.71	18.77	15.25
運輸通信	3.99	1.84	-3.11	2.72	-1.81	2.13	8.25	8.57
卸売小売飲食	3.99	1.93	4.90	10.82	-1.81	-0.24	10.69	8.64
金融保険	3.99	-3.72	1.85	2.12	-1.81	-9.14	5.54	-5.41
不動産	3.99	-1.74	47.63	49.88	-1.81	7.48	-0.30	5.36
サービス業	3.99	10.74	3.70	18.43	-1.81	10.17	6.27	14.63
公務他	3.99	0.49	5.29	9.77	-1.81	1.26	-1.01	-1.56
分類不能	3.99	30.69	-46.23	-11.56	-1.81	75.28	-60.39	13.07
総合値	3.99	-2.70	0.77	2.05	-1.81	-1.80	7.84	4.23

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

売飲食及びサービス業などのプラス分がわずかに上回り、総合値ではプラス782人、表14に示すパーセント表示でプラス0.77%となった。第2期では就業者数上位5産業は全てプラスとなり、全体値でもプラス8,146人(プラス7.84%)と著しく増加し、県内で最も差異効果が高い地域となった。

当地域の製造業の中心は輸送用機械器具製造業であり、その製造品出荷額(工業統計調査)は、1990年から1995年にかけて製造品出荷額は約29%減少したが、1995年から2000年にかけては約23%増加した。製造品出荷額に連動して雇用の競争力が増加したものと考えられる。このよ

うに、当地域では自動車関連産業の生産状況の推移が地域全体の雇用に大きく影響を及ぼすと考えられる。

5.4 伊賀圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順に製造業(構成比33.4%)、サービス業(22.8%)、卸売小売飲食(19.1%)、建設業(7.8%)、農業(5.5%)となっている。当地区も北勢地域と同様に製造業の構成比が高く、逆にサービス業及び卸売小売飲食の構成比は低いという製造業に特化した産業構造を持っている。その一方で、農業が5位と上位にあることが特徴である。この就業者数上位5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア分析の結果をみていくこととする。

まず、各産業の特化係数(対全国)を表15に示す。上記の5産業のうち、特化係数が1.0を超えるのは製造業及び農業である。製造業の特化係数は一貫して大きく上昇していることから、さらに製造業へ特化しつつある。逆に、農業の特化係数は低下傾向にある。

サービス業、卸売小売飲食及び建設業の特化係数は1.0を下回り、卸売小売飲食は上昇傾向にあるが、サービス業はほぼ一定、建設業は低下傾向にある。また、金融保険及び不動産業の特化係数も低く、都市的な機能は弱いといえる。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、

表15 伊賀圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気ガ ス水道	運輸 通信	卸売小 売飲食	金融 保険	不動 産業	サービ ス業	公務
1990	1.43	2.13	0.01	1.16	0.83	1.55	0.96	0.73	0.77	0.62	0.46	0.81	0.82
1995	1.44	2.48	0.00	1.42	0.83	1.64	0.86	0.78	0.77	0.62	0.40	0.83	0.82
2000	1.21	1.88	0.00	1.06	0.78	1.72	0.92	0.80	0.84	0.62	0.36	0.83	0.89

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

表16 伊賀圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	259	-1,074	455	-360	-111	-916	-589	-1,616
林業	11	-64	53	0	-5	-53	-42	-99
漁業	0	-1	-2	-2	0	0	-1	-1
鉱業	3	-7	26	22	-2	-10	-21	-33
建設業	222	530	498	1,250	-124	-227	-71	-422
製造業	1,046	-2,992	3,239	1,293	-499	-2,198	2,587	-110
電気ガス水道	15	19	-16	18	-7	-7	47	33
運輸通信	124	58	459	641	-68	80	283	295
卸売小売飲食	491	237	1,027	1,755	-255	-33	1,887	1,599
金融保険	57	-53	94	98	-28	-139	72	-94
不動産	15	-6	-25	-17	-6	26	-16	4
サービス業	519	1,398	1,407	3,324	-296	1,662	1,018	2,383
公務他	78	10	154	241	-40	27	324	312
分類不能	4	29	62	95	-3	144	105	245
総合値	2,842	-1,915	7,431	8,358	-1,445	-1,644	5,584	2,496

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

比例効果は第1期・第2期ともマイナスであるが、差異効果は比例効果のマイナスを相殺して余りある大きなプラスの値を示した。つまり、全国ベースの産業動向からみて当地域は不利な産業構成にあるが、それ以上に地域産業全体の競争力は強いと解釈される(表16)。

全国の産業動向を示す比例効果を産業別にみると、第1期・第2期とも製造業及び農業のマイナス分が大きく、総合値では順にマイナス1,915人、マイナス1,644人となり、表17に示すパーセント表示では順にマイナス2.69%、マイナス2.06%となった。第2期は第1期よりマイナス分が減少し、当地域の産業構成が不利である程度は改善された。これは、

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表17 伊賀圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果

(単位：%)

業種	第1期 (1990-1995)				第2期 (1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	3.99	-16.55	7.01	-5.55	-1.81	-14.94	-9.61	-26.37
林業	3.99	-24.15	20.16	0.00	-1.81	-19.94	-15.75	-37.50
漁業	3.99	-19.76	-50.89	-66.67	-1.81	-15.89	-82.30	-100.00
鉱業	3.99	-8.38	30.27	25.88	-1.81	-9.72	-19.31	-30.84
建設業	3.99	9.51	8.93	22.43	-1.81	-3.33	-1.04	-6.18
製造業	3.99	-11.41	12.35	4.93	-1.81	-7.99	9.40	-0.40
電気ガス水道	3.99	5.17	-4.30	4.86	-1.81	-1.71	12.03	8.51
運輸通信	3.99	1.84	14.73	20.56	-1.81	2.13	7.53	7.85
卸売小売飲食	3.99	1.93	8.35	14.27	-1.81	-0.24	13.43	11.38
金融保険	3.99	-3.72	6.64	6.91	-1.81	-9.14	4.75	-6.20
不動産	3.99	-1.74	-6.91	-4.66	-1.81	7.48	-4.51	1.15
サービス業	3.99	10.74	10.81	25.54	-1.81	10.17	6.23	14.59
公務他	3.99	0.49	7.90	12.38	-1.81	1.26	14.82	14.26
分類不能	3.99	30.69	64.28	98.96	-1.81	75.28	54.81	128.27
総合値	3.99	-2.69	10.43	11.73	-1.81	-2.06	7.01	3.13

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

製造業のマイナス分が減少し、サービス業のプラス分が増加したためである。

当地域の競争力を示す差異効果は、第1期では就業者構成比の上位5産業は全てプラスであり、主要な産業の全てで高い競争力を有していた。第2期では農業及び建設業でマイナスとなったが、製造業、サービス業及び卸売小売飲食ではプラスを維持した。総合値では、第1期は10%を超え、第2期では減少したものの7%台を維持しており、当地域の産業全体の競争力は非常に強いと解釈される。特に、第2期においても製造業の競争力が維持されているのと、卸売小売飲食の競争力が増大したこ

とが特徴である。

このように、当地域は製造業及び農業に特化していることから、全国ベースの産業動向からみると雇用が減少する産業構成を持つが、製造業、卸売小売飲食及びサービス業において、継続して高い競争力を有している。このため、全国的に雇用の減少した第2期においても、鈴鹿・亀山圏に次いで県内で2番目に高い就業者増加率3.13%を示した。

5.5 津・久居圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順にサービス業(構成比29.6%)、製造業(19.9%)、卸売小売飲食(19.8%)、建設業(10.1%)、公務(6.2%)となっている。当地区は、県庁所在地である津市を擁し、官公庁や大学などの公共部門、金融機関、企業の本社・支社・営業所等が集積していることを反映した産業構造を持つ。この就業者数上位5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア分析の結果をみていくこととする。

まず、各産業の特化係数(対全国)を表18に示す。上記の5産業のうち、2000年度において特化係数が1.0を超えるのは卸売小売飲食以外のサービス業、製造業、建設業及び公務であるが、公務を除いて1.0をわずかに上回る程度であり、これらの産業に強く特化しているわけではない。公務については、1.8以上の高い値を示している。

表18 津・久居圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気ガ ス水道	運輸 通信	卸売小 売飲食	金融 保険	不動 産業	サービ ス業	公務
1990	0.84	1.40	0.41	0.21	1.01	0.95	1.66	0.85	0.90	1.11	0.63	1.12	1.86
1995	0.94	1.37	0.37	0.35	1.00	0.96	1.58	0.80	0.89	1.07	0.61	1.11	1.81
2000	0.85	1.28	0.37	0.54	1.01	1.03	1.58	0.80	0.87	1.13	0.63	1.08	1.81

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表19 津・久居圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：人)

業種	第1期 (1990-1995)				第2期 (1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	305	-1,266	949	-12	-139	-1,141	-548	-1,828
林業	14	-84	1	-69	-5	-56	-13	-74
漁業	14	-68	-17	-72	-5	-44	0	-48
鉱業	1	-3	21	20	-1	-5	25	19
建設業	548	1,307	170	2,025	-286	-524	259	-552
製造業	1,287	-3,682	1,149	-1,246	-563	-2,478	2,094	-947
電気ガス水道	51	67	-39	79	-25	-23	11	-37
運輸通信	288	133	-263	158	-134	157	109	132
卸売小売飲食	1,145	554	643	2,343	-564	-74	-542	-1,179
金融保険	203	-189	-60	-46	-91	-461	261	-291
不動産	40	-18	-5	18	-19	77	41	99
サービス業	1,444	3,889	567	5,900	-764	4,282	-926	2,592
公務他	355	44	-27	372	-168	116	93	41
分類不能	11	86	79	176	-8	343	11	346
総合値	5,707	770	3,169	9,646	-2,771	169	875	-1,727

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

特化係数の推移をみると、製造業は上昇し、サービス業及び卸売小売飲食は下降しており、緩やかに製造業へのシフトが進んでいるようにみえるが、さらに長期的な推移に注目する必要がある。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、比例効果は第1期・第2期ともわずかであるがプラスであり、全国ベースの産業動向からみて当地域は有利な産業構成を持つと解釈される。第1期及び第2期において、比例効果がプラスを示すのは当地域のみであり、当地域は県内の他の地域とは異なった産業構成を持つといえる(表19)。

表20 津・久居圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：%)

業種	第1期 (1990-1995)				第2期 (1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	3.99	-16.55	12.40	-0.16	-1.81	-14.94	-7.18	-23.94
林業	3.99	-24.15	0.39	-19.77	-1.81	-19.94	-4.67	-26.43
漁業	3.99	-19.76	-5.03	-20.81	-1.81	-15.89	0.18	-17.52
鉱業	3.99	-8.38	68.91	64.52	-1.81	-9.72	48.79	37.25
建設業	3.99	9.51	1.24	14.73	-1.81	-3.33	1.64	-3.50
製造業	3.99	-11.41	3.56	-3.86	-1.81	-7.99	6.75	-3.05
電気ガス水道	3.99	5.17	-3.02	6.14	-1.81	-1.71	0.82	-2.71
運輸通信	3.99	1.84	-3.64	2.19	-1.81	2.13	1.48	1.79
卸売小売飲食	3.99	1.93	2.24	8.16	-1.81	-0.24	-1.74	-3.80
金融保険	3.99	-3.72	-1.17	-0.90	-1.81	-9.14	5.18	-5.77
不動産	3.99	-1.74	-0.47	1.78	-1.81	7.48	3.94	9.60
サービス業	3.99	10.74	1.57	16.30	-1.81	10.17	-2.20	6.16
公務他	3.99	0.49	-0.30	4.18	-1.81	1.26	1.00	0.44
分類不能	3.99	30.69	28.18	62.86	-1.81	75.28	2.42	75.88
総合値	3.99	0.54	2.21	6.74	-1.81	0.11	0.57	-1.13

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

全国の産業動向を示す比例効果を産業別にみると、第1期では製造業及び農業のマイナス分をサービス業及び建設業のプラス分で相殺し、総合値ではプラス770人となり、表20に示すパーセント表示ではプラス0.54%となった。当地域はサービス業の就業者構成比が製造業より高く、製造業のマイナス分を上回るサービス産業のプラス分があったためである。第2期では建設業及び卸売小売飲食がマイナスに転じたが、サービス業のプラス分が増加し製造業のマイナス分が減少したことから、総合値ではプラス169人(0.11%)となった。第2期においても、サービス業のプラス分が大きいことが影響を及ぼしている。ただし、総合値をみ

ると比例効果はほぼなくなり、当地域の産業構成の有利さは第2期ではほとんど失われたと解釈される。

競争力を示す差異効果は、第1期では就業者構成比の上位5産業は公務を除きプラスであったが、第2期ではサービス業及び卸売小売飲食でマイナスに転じ、製造業及び建設業でプラス分が増加した。差異効果からは、第2次産業では競争力が増し、サービス業及び卸売小売飲食では競争力が低下したと解釈できる。差異効果の総合値では、第1期3,169人から第2期875人へと大幅に減少し、産業全体の競争力は弱まっている。

第2期において、当地域の比例効果及び差異効果はプラスではあるが1.0%を下回り地域固有の産業構成に起因する優位性や競争力はほとんど認められないこと、第1期から第2期にかけて比例効果及び差異効果ともにさらに減少する傾向にあることから、今後の動向によってはマイナスに転じる懸念がある。

5.6 松阪・紀勢圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順に製造業(構成比26.1%)、サービス業(23.1%)、卸売小売飲食(20.5%)、建設業(10.6%)、農業(6.3%)となっている。当地域の就業者数構成比は県平均とほぼ同様であり、県全体からみると特に特化した産業はない。この就業者数上位5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア分析の結果をみていくこととする。

まず、各産業の特化係数(対全国)を表21に示す。上記の5産業のうち、特化係数が1.0を超えるのは製造業、建設業、農業である。このうち、1995年から2000年にかけて製造業の特化係数は大きく上昇し、当地域はさらに製造業に特化しつつある。サービス業は約0.8と低いが少しずつ特化係数は上昇しており、卸売小売飲食は約0.9で下降気味である。

また、林業及び漁業の特化係数も大きく1.0を超えており、当地域の

表21 松阪・紀勢圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気ガ ス水道	運輸 通信	卸売小 売飲食	金融 保険	不動 産業	サービ ス業	公務
1990	1.43	6.00	2.13	1.07	0.99	1.23	0.80	0.82	0.92	0.77	0.40	0.82	0.76
1995	1.51	6.65	2.03	1.68	1.01	1.26	0.84	0.87	0.92	0.76	0.50	0.83	0.76
2000	1.39	5.71	1.89	1.57	1.06	1.35	1.02	0.89	0.90	0.80	0.50	0.84	0.83

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

第1次産業は現在も重要な産業となっている。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、比例効果は第1期・第2期ともマイナスであることから、全国ベースの産業動向からみて当地域は不利な産業構成を持つと解釈される。逆に、差異効果は第1期・第2期ともプラスであり、さらに第2期の差異効果は第1期から倍増したことから、地域産業全体として競争力が大きく増加したといえる。その結果、隣接する津・久居圏及び伊勢志摩圏では雇用が減少した第2期においても雇用が増加した（表22）。

全国の産業動向を示す比例効果を産業別にみると、第1期・第2期とも製造業及び農業のマイナス分が大きい。第1期の総合値はマイナス1,928人となり、表23に示すパーセント表示では全国成長効果3.99%に比べてマイナス2.02%となった。これは、当地域の産業構成が、全国的に雇用の増加した産業（サービス業等）で薄く、雇用が減少した産業（製造業等）で厚いためである。第2期では、製造業のマイナス分が大きく減少したものの、建設業及び卸売小売飲食においてマイナスに転じたなどの理由により、総合値ではマイナス1,911人（マイナス1.92%）となったが、比例効果のマイナス分はいくらか緩和された。

当地域の競争力を示す差異効果は、第1期では就業者構成比の上位5産業は全てプラスであった。第2期では、農業、卸売小売飲食ではマイナスに転じたが、製造業、建設業、サービス業の差異効果は約3～10倍

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表22 松阪・紀勢圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	347	-1,440	426	-667	-146	-1,201	-387	-1,734
林業	40	-242	87	-115	-16	-177	-84	-277
漁業	48	-238	-45	-235	-18	-154	-36	-208
鉱業	4	-9	58	53	-3	-15	-6	-24
建設業	358	853	181	1,392	-188	-345	733	200
製造業	1,114	-3,186	740	-1,332	-482	-2,124	2,134	-472
電気ガス水道	17	22	20	58	-9	-8	112	95
運輸通信	187	87	257	531	-95	111	289	305
卸売小売飲食	783	379	123	1,285	-379	-50	-30	-459
金融保険	93	-87	-2	4	-42	-214	144	-112
不動産	17	-8	103	113	-10	41	10	41
サービス業	707	1,905	95	2,708	-371	2,079	998	2,706
公務他	97	12	-10	99	-46	32	310	296
分類不能	3	23	49	75	-3	114	-99	12
総合値	3,815	-1,928	2,082	3,969	-1,807	-1,911	4,087	369

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

となり、これらの産業の競争力は著しく強まったと解釈できる。パーセント表示では、2.18%から4.10%へと約2倍に増加した。

この要因として、シャープ三重工場(多気町)が1995年10月に稼動し、その後も工場増設が進められていることから製造業の雇用が増加していること、また、工場従業員が地域外から流入し当地域の人口が増加しており、対個人・事業サービス等のサービス業でも雇用で増加したものと考えられる。建設業についても、工場及び住宅等の建設がプラス面に働いていると思われる。

表23 松阪・紀勢圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：%)

業種	第1期 (1990-1995)				第2期 (1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	3.99	-16.55	4.90	-7.66	-1.81	-14.94	-4.82	-21.58
林業	3.99	-24.15	8.68	-11.49	-1.81	-19.94	-9.51	-31.26
漁業	3.99	-19.76	-3.74	-19.52	-1.81	-15.89	-3.77	-21.47
鉱業	3.99	-8.38	54.87	50.48	-1.81	-9.72	-3.65	-15.19
建設業	3.99	9.51	2.02	15.51	-1.81	-3.33	7.07	1.93
製造業	3.99	-11.41	2.65	-4.77	-1.81	-7.99	8.03	-1.77
電気ガス水道	3.99	5.17	4.78	13.94	-1.81	-1.71	23.57	20.04
運輸通信	3.99	1.84	5.47	11.31	-1.81	2.13	5.52	5.83
卸売小売飲食	3.99	1.93	0.63	6.55	-1.81	-0.24	-0.14	-2.19
金融保険	3.99	-3.72	-0.10	0.17	-1.81	-9.14	6.17	-4.78
不動産	3.99	-1.74	23.79	26.04	-1.81	7.48	1.83	7.50
サービス業	3.99	10.74	0.54	15.27	-1.81	10.17	4.88	13.24
公務他	3.99	0.49	-0.41	4.07	-1.81	1.26	12.26	11.70
分類不能	3.99	30.69	64.01	98.68	-1.81	75.28	-65.51	7.95
総合値	3.99	-2.02	2.18	4.15	-1.81	-1.92	4.10	0.37

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

5.7 伊勢志摩圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順にサービス業(構成比28.4%)、卸売小売飲食(22.9%)、製造業(19.2%)、建設業(9.3%)、漁業(5.8%)となっている。就業構成比をみると、卸売小売飲食では県内で最も高く、サービス業では津・久居圏に次いで県内で2番目に高い。これは、当地域が県内最大の観光地を有することを反映している。また、漁業が5位であり、地場産業として漁業は現在も重要な産業であることを示している。この就業者数上位5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア分析の結果をみていくこととする。

表24 伊勢志摩圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気が 水道	運輸 通信	卸売小 売飲食	金融 保険	不動 産業	サービ ス業	公務
1990	0.77	1.11	14.12	1.32	0.92	0.99	0.68	0.76	0.93	0.57	0.43	1.03	0.82
1995	0.80	1.02	14.54	1.32	0.91	0.97	0.66	0.69	0.95	0.55	0.39	1.08	0.93
2000	0.85	0.91	14.53	1.62	0.94	0.99	0.74	0.64	1.01	0.60	0.43	1.03	1.03

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

まず、各産業の特化係数（対全国）を表24に示す。上記の5産業のうち、漁業のみ1.0を大きく上回り、他の4産業の特化係数はほぼ1.0であることから、当地域が特化している産業は実質的に漁業のみといえる。

就業者数上位5産業以外の産業では、公務の特化係数が大きく上昇する傾向にあるが、鉱業以外の産業の特化係数は総じて低い。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、第1期・第2期を通じて、比例効果及び差異効果ともにマイナスとなった。比例効果がマイナスであることから当地域の産業構成は不利である解釈されるとともに、差異効果においても第1期から第2期にかけて大幅にマイナスの値が大きくなっており、当地域の産業全体の競争力は非常に低い状態にあると解釈される（表25）。

全国の産業別動向による影響を示す比例効果は、当地域の産業構成が漁業以外は全国平均と同程度であるため、漁業のマイナス分がそのまま反映されたと考えてよい。第1期の総合値はマイナス1,852人となり、表26に示すパーセント表示ではマイナス1.39%となった。第2期の総合値はマイナス1,285人（マイナス0.94%）となり、比例効果のマイナス分は縮小した。第2期で比例効果のマイナス分が減少した理由は、漁業以外の各産業の特化係数が、第1期より1.0に近づいたためである。

就業者数上位5産業における差異効果は、第1期では建設業及び製造業のみマイナスであったが、第2期では全ての産業でマイナスとなり、

表25 伊勢志摩圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	259	-1,076	125	-692	-105	-868	12	-962
林業	10	-62	-18	-70	-3	-37	-24	-64
漁業	443	-2,194	134	-1,617	-172	-1,507	-458	-2,137
鉱業	7	-15	-2	-10	-3	-17	24	4
建設業	461	1,100	-368	1,194	-232	-425	-348	-1,004
製造業	1,247	-3,567	-989	-3,309	-507	-2,233	-1,126	-3,866
電気ガス水道	20	25	-25	20	-9	-9	25	7
運輸通信	239	110	-629	-280	-103	121	-760	-742
卸売小売飲食	1,103	534	287	1,923	-536	-70	-119	-726
金融保険	97	-91	-120	-113	-42	-212	51	-203
不動産	25	-11	-60	-46	-11	44	24	57
サービス業	1,232	3,319	1,094	5,646	-663	3,717	-3,917	-863
公務他	146	18	428	592	-77	53	186	162
分類不能	7	56	-37	26	-4	157	-94	59
総合値	5,297	-1,852	-180	3,264	-2,469	-1,285	-6,524	-10,278

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

総合値ではマイナス0.14%からマイナス4.79%に大きく減少した。特に、当地域で最も就業者数の多いサービス業において第1期プラス3.54%から第2期マイナス10.72%へ著しく低下したことから、特化産業である漁業でも第1期プラス1.21%から第2期マイナス4.83%へと大きく低下したことは、当地域の競争力の喪失の主要な要因となっている。

当地域は第2期において、就業者数上位5産業の全てで雇用が減少したことから、産業全体(総合値)で7%以上雇用が減少した。この主要な要因は、基幹産業であるサービス業の競争力が著しく低下したこと、当地域において特化する産業である漁業就業者数が22%以上減少したこ

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表26 伊勢志摩圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：%)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長効果	比例効果	差異効果	就業者増減数	全国成長効果	比例効果	差異効果	就業者増減数
農業	3.99	-16.55	1.92	-10.64	-1.81	-14.94	0.20	-16.55
林業	3.99	-24.15	-7.18	-27.34	-1.81	-19.94	-12.65	-34.41
漁業	3.99	-19.76	1.21	-14.57	-1.81	-15.89	-4.83	-22.53
鉱業	3.99	-8.38	-1.16	-5.56	-1.81	-9.72	13.89	2.35
建設業	3.99	9.51	-3.18	10.32	-1.81	-3.33	-2.72	-7.86
製造業	3.99	-11.41	-3.16	-10.58	-1.81	-7.99	-4.03	-13.83
電気ガス水道	3.99	5.17	-5.10	4.07	-1.81	-1.71	4.89	1.37
運輸通信	3.99	1.84	-10.51	-4.68	-1.81	2.13	-13.32	-13.01
卸売小売飲食	3.99	1.93	1.04	6.95	-1.81	-0.24	-0.40	-2.45
金融保険	3.99	-3.72	-4.91	-4.64	-1.81	-9.14	2.21	-8.74
不動産	3.99	-1.74	-9.48	-7.23	-1.81	7.48	4.00	9.66
サービス業	3.99	10.74	3.54	18.27	-1.81	10.17	-10.72	-2.36
公務他	3.99	0.49	11.71	16.19	-1.81	1.26	4.37	3.81
分類不能	3.99	30.69	-20.39	14.29	-1.81	75.28	-45.10	28.37
総合値	3.99	-1.39	-0.14	2.46	-1.81	-0.94	-4.79	-7.55

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

と、移出産業である製造業の雇用が13%以上減少したことなどにあり、当地域は非常に厳しい経済状況となっている。

5.8 尾鷲圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順にサービス業(構成比26.0%)、卸売小売飲食(22.2%)、製造業(15.3%)、建設業(12.0%)、漁業(7.0%)である。各産業の就業者構成比をみると、農業及び製造業は県内で最も低く、漁業及び建設業は最も高いことに特徴がある。

この就業者数上位5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア

表27 尾鷲圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気が 水道	運輸 通信	卸売小 売飲食	金融 保険	不動 産業	サービ ス業	公務
1990	0.24	9.63	16.12	8.19	1.12	0.85	2.36	0.92	0.96	0.75	0.14	0.92	1.23
1995	0.28	11.43	17.23	10.01	1.14	0.86	2.27	0.84	0.94	0.79	0.18	0.92	1.28
2000	0.25	10.68	17.53	13.38	1.20	0.79	2.28	0.80	0.97	0.84	0.20	0.95	1.52

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

分析の結果をみていくこととする。

まず、各産業の特化係数(対全国)を表27に示す。上記の5産業のうち、1.0を超えるのは、漁業及び建設業である。卸売小売飲食及びサービス業はほぼ1.0と全国並みであるが、製造業は約0.8と低い水準にある。特化係数の推移をみると漁業及び建設業は増加傾向にあり、さらに特化しつつある。一方、製造業はさらに低下傾向にあり、当地域の製造業は衰退しつつあるといえる。

当地域において、1.0前後の特化係数を示す産業は卸売小売飲食及びサービス業のみであり、その他の産業の特化係数は1.0から大きく乖離するものが多く、当地域の就業者構成比は全国水準と大きく異なることが当地域の特徴といえる。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、第1期・第2期を通じて、比例効果及び差異効果ともにマイナスを示した。また、第1期と比べて第2期は比例効果・差異効果ともにさらに低下しており、当地域の産業構成はいっそう不利となりつつあるとともに、産業全体の競争力もさらに弱くなる傾向にある(表28)。

全国の産業別動向による影響を示す比例効果がマイナスとなったのは、第1期・第2期を通じて、漁業及び製造業のマイナス分がサービス業などのプラス分を上回ったためである。第1期の総合値はマイナス287人となり、表29に示すパーセント表示ではマイナス1.18%となっ

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表28 尾鷲圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果

(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長効果	比例効果	差異効果	就業者増減数	全国成長効果	比例効果	差異効果	就業者増減数
農業	15	-62	27	-20	-6	-53	-58	-118
林業	16	-99	32	-50	-7	-72	-41	-119
漁業	93	-460	-18	-385	-35	-308	-113	-456
鉱業	8	-17	26	17	-4	-22	44	18
建設業	103	245	-173	175	-50	-92	-78	-220
製造業	197	-563	-283	-649	-78	-342	-639	-1,059
電気ガス水道	12	16	-36	-8	-5	-5	-24	-35
運輸通信	53	25	-209	-131	-22	26	-164	-160
卸売小売飲食	208	101	-481	-172	-91	-12	-272	-375
金融保険	23	-22	-18	-16	-10	-52	-14	-76
不動産	1	-1	9	10	-1	4	0	3
サービス業	202	543	-435	310	-97	546	-342	106
公務他	40	5	-42	3	-18	13	87	81
分類不能	0	1	21	22	0	20	-22	-3
総合値	972	-287	-1,579	-894	-426	-351	-1,636	-2,413

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

た。第2期の総合値はマイナス351人(マイナス1.49%)と第1期よりマイナス分がさらに増加した。

競争力を示す差異効果は、就業者数上位5産業の全てが第1期及び第2期ともマイナスの値を示し、総合値では第1期マイナス6.48%から第2期マイナス6.97%に低下した。当地域の主要な産業の競争力は10年間にわたり失われ続けてきたと解釈される。

このように、当地域の産業構成は全国動向からみて不利であり、かつ、競争力を大きく失っていることから、就業者減少率は第1期マイナス3.67%、第2期マイナス10.28%となり大幅に雇用が減少した。第1期・

表29 尾鷲圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果

(単位：%)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	3.99	-16.55	7.25	-5.31	-1.81	-14.94	-16.29	-33.05
林業	3.99	-24.15	7.94	-12.22	-1.81	-19.94	-11.39	-33.15
漁業	3.99	-19.76	-0.78	-16.56	-1.81	-15.89	-5.81	-23.51
鉱業	3.99	-8.38	12.69	8.29	-1.81	-9.72	19.64	8.11
建設業	3.99	9.51	-6.71	6.78	-1.81	-3.33	-2.85	-7.99
製造業	3.99	-11.41	-5.73	-13.15	-1.81	-7.99	-14.91	-24.71
電気ガス水道	3.99	5.17	-11.74	-2.57	-1.81	-1.71	-8.03	-11.55
運輸通信	3.99	1.84	-15.68	-9.85	-1.81	2.13	-13.66	-13.34
卸売小売飲食	3.99	1.93	-9.22	-3.30	-1.81	-0.24	-5.39	-7.44
金融保険	3.99	-3.72	-3.01	-2.74	-1.81	-9.14	-2.43	-13.38
不動産	3.99	-1.74	24.78	27.03	-1.81	7.48	0.72	6.38
サービス業	3.99	10.74	-8.60	6.13	-1.81	10.17	-6.38	1.98
公務他	3.99	0.49	-4.18	0.30	-1.81	1.26	8.59	8.04
分類不能	3.99	30.69	515.32	550.00	-1.81	75.28	-85.00	-11.54
総合値	3.99	-1.18	-6.48	-3.67	-1.81	-1.49	-6.97	-10.28

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

第2期とも県内で最も就業者減少率が大きい地域となった。

比例効果及び差異効果がともにマイナスを示す場合、全国成長効果により雇用が大きく増加しない限り地域内の雇用が増加することはないが、将来、全国成長効果が大きくプラスとなる可能性は低く、当地域は非常に厳しい経済状況にあるといえる。

5.9 熊野圏

当地域の2000年における就業者数上位5産業は、順にサービス業(構成比26.5%)、卸売小売飲食(18.5%)、製造業(16.4%)、農業(13.3%)、

表30 熊野圏における産業別就業者数の対全国特化係数

年	農業	林業	漁業	鉱業	建設	製造業	電気ガ ス水道	運輸 通信	卸売小 売飲食	金融 保険	不動 産業	サービ ス業	公務
1990	2.43	6.85	3.11	2.89	0.99	0.92	0.65	0.59	0.80	0.50	0.21	0.97	1.36
1995	2.79	9.59	3.65	4.93	1.09	0.86	0.54	0.63	0.80	0.48	0.21	0.94	1.38
2000	2.94	7.65	3.50	3.91	1.12	0.84	0.59	0.67	0.81	0.49	0.21	0.97	1.62

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

建設業（11.2%）である。農業の就業者構成比が10%を超えているのは県内では当地域のみであること、及び製造業では尾鷲圏に次いで低い水準であることが当地域の特徴である。この就業者数上位5産業を中心に当地域の特化係数及びシフトシェア分析の結果をみていくこととする。

まず、各産業の特化係数（対全国）を表30に示す。上記の5産業のうち、2000年において特化係数が1.0を超えるのは農業及び建設業であり、どちらも特化係数は上昇傾向にあることから、当地域はさらに農業及び建設業に特化しつつある。製造業の特化係数はさらに低下傾向にあり、卸売小売飲食及びサービス業はほぼ横ばいで推移している。

また、他の産業をみると、林業、漁業、鉱業及び公務の特化係数が1.0を上回っており、第1次産業及び公務の就業者構成比が高い地域である。

次に、シフトシェア分析の結果から当地域の産業全体を概観すると、比例効果は第1期・第2期ともマイナスであることから、全国ベースの産業動向からみて当地域は不利な産業構成を持つと解釈される。差異効果は第1期ではマイナスとなったが、第2期ではプラスに転じ、地域産業全体として競争力を取り戻しつつあると考えてよい（表31）。

全国の産業動向を示す比例効果を産業別にみると、第1期・第2期とも製造業及び農業のマイナス分が大きく総合値ではマイナス408人となり、表32に示すパーセント表示ではマイナス2.09%となった。これは、当地域の産業構成が、全国的に雇用が減少した農業などに特化している

表31 熊野圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：人)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	120	-499	246	-133	-52	-431	81	-402
林業	9	-56	62	15	-4	-49	-42	-96
漁業	14	-71	35	-22	-6	-54	-16	-76
鉱業	2	-5	35	32	-2	-9	-18	-28
建設業	73	175	96	344	-40	-73	9	-103
製造業	170	-486	-411	-727	-64	-282	-137	-483
電気ガス水道	3	4	-16	-10	-1	-1	4	2
運輸通信	28	13	10	50	-13	16	35	37
卸売小売飲食	140	68	-201	6	-64	-8	4	-68
金融保険	12	-12	-29	-28	-5	-26	4	-27
不動産	2	-1	-3	-2	-1	3	0	2
サービス業	170	457	-367	259	-82	459	44	421
公務他	35	4	-28	12	-16	11	133	128
分類不能	0	2	4	7	0	11	-14	-3
総合値	779	-408	-568	-197	-351	-432	87	-696

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

ためである。第2期では、建設業でマイナスに転じたなどの理由により、総合値ではマイナス432人(マイナス2.24%)となり、比例効果のマイナス分が第1期より増加し、当地域の産業構成は国全体の産業動向からみるとさらに不利となった。

競争力を示す差異効果は、第1期では農業と建設業がプラスとなったが、製造業及びサービス業などでのマイナス分が大きく、総合値でマイナス568人(マイナス2.91%)となった。第2期では、農業、建設業に加えて卸売小売飲食及びサービス業でもプラスとなったため、総合値でプラス87人(プラス0.45%)とプラスに転じ、地域産業全体として競争

1990年代の三重県における地域別就業構造の変化

表32 熊野圏における産業別就業者のシフトシェア分析結果
(単位：%)

業種	第1期(1990-1995)				第2期(1995-2000)			
	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数	全国成長 効果	比例 効果	差異 効果	就業者 増減数
農業	3.99	-16.55	8.15	-4.41	-1.81	-14.94	2.81	-13.94
林業	3.99	-24.15	26.60	6.44	-1.81	-19.94	-16.95	-38.71
漁業	3.99	-19.76	9.66	-6.11	-1.81	-15.89	-4.79	-22.49
鉱業	3.99	-8.38	59.56	55.17	-1.81	-9.72	-19.58	-31.11
建設業	3.99	9.51	-5.23	-18.73	-1.81	-3.33	0.42	-4.72
製造業	3.99	-11.41	-9.65	-17.07	-1.81	-7.99	-3.87	-13.67
電気ガス水道	3.99	5.17	-23.66	-14.49	-1.81	-1.71	6.91	3.39
運輸通信	3.99	1.84	1.41	7.25	-1.81	2.13	4.69	5.00
卸売小売飲食	3.99	1.93	-5.75	0.17	-1.81	-0.24	0.11	-1.94
金融保険	3.99	-3.72	-9.27	-9.00	-1.81	-9.14	1.41	-9.54
不動産	3.99	-1.74	-6.60	-4.35	-1.81	7.48	-1.12	4.55
サービス業	3.99	10.74	-8.64	-6.09	-1.81	10.17	0.98	9.33
公務他	3.99	0.49	-3.12	1.36	-1.81	1.26	14.83	14.27
分類不能	3.99	30.69	52.82	87.50	-1.81	75.28	-93.46	-20.00
総合値	3.99	-2.09	-2.91	-1.01	-1.81	-2.24	0.45	-3.60

網掛けは2000年における就業者数の上位5業種を示す。

力が上昇したと解釈される。

しかしながら、就業者減少数を見ると、第1期ではマイナス197人(マイナス1.01%)であったのが、第2期ではマイナス696人(マイナス3.60%)となり、さらに雇用は減少した。これは、全国成長効果がプラス3.99%からマイナス1.81%と大幅に落ち込んだこと、及び全国的に就業者減少している農業に特化していることから当地域の産業構成が不利であることを反映したものである。このように、当地域の産業全体としては競争力はプラスであるが、全国的な雇用の減少傾向を相殺するほどの競争力はない。

6 むすび

本稿は、1990年代に三重県内各地域が経験した雇用変化の動向を、シフトシェア分析を適用して明らかにすることを試みた。すなわち、県内各地域の産業全体あるいは各産業について、雇用の変化の要因を雇用の全国的な成長（あるいは衰退）に起因する要因（全国成長効果）、産業ごとの全国的な雇用変化に起因する要因（比例効果）、地域固有の産業構造や成長要因に基づく要因（差異効果）に区分して把握することができた。

その分析結果を総括すると、次のようにまとめることができる。

第1に、全国の産業動向を示す比例効果は津・久居を除いてマイナスであり、全国的な産業別就業者数の変化からみると、県内のほとんどの地域で産業構造は不利であると解釈される。これは、これらの地域が製造業や第1次産業に特化していることに起因している。ただし、比例効果のマイナス分は2%台までであり、差異効果と比べてそれほど大きな要因とはなっていないことに注意する必要がある。

第2に、各地域の競争力を示す差異効果の変化をみると、第1期から第2期にかけて6生活創造圏で低下したが、残りの3生活創造圏では上昇しており、地域により競争力の変化が大きく異なっていることが明らかとなった。これは、各地域の主要産業の動向に起因しており、企業の経営状況や産業政策を分析する手法として、シフトシェア分析が有用であることを示している。

第3に、差異効果が大きくプラスとなっている地域は、主に製造業の差異効果が大きく貢献している。また、製造業がマイナスとなった地域のうち総合値がプラスとなった地域はほとんどない。このことから、本県における製造業の重要性が再認識することができる。ただし、製造業は全国的には近年大きく雇用が減少している産業であり、製造業中心の産業構造は将来的な雇用減少が否定できない。そのため、既存の製造業

の集積を活かした新しい分野の製造業の振興を継続的に進める必要がある。

第4に、各産業についてみると、県内において就業者構成比は高い(特化係数が高い)が比例効果は大きくマイナス(国全体でみると雇用が減少)である産業と、現在は県内の就業者構成比が低いが差異効果は高い(就業者増加率が国全体の増加率を超える)産業が、混在していることが示された。つまり、県内の産業構造が大きく変化しつつあるといえ、将来的に雇用のミスマッチが増大する恐れがあると考えられる。このため、現在において特化係数が高い産業については、現在の集積を活かし新たな成長産業を振興することが必要と考えられる。

一方で、シフトシェア分析による解析を進めるうえで、いくつかの問題点も挙げられる。これらの問題点は、既に多くの研究者から指摘されている(長尾, 1996)。今回の分析においても、次のような問題点を認識できた。

1つは、近年大きく総人口が減少している地域(例えば尾鷲地域では1990年から2000年の10年間で11%以上総人口が減少している)があり、総人口の減少に起因する就業者人口減少の影響を無視できないと考えられるが、シフトシェア分析では考慮されていない。

次に、シフトシェア分析は、過去に生じた変化についてその地域差を分析する手法で、将来の雇用変化を推測するものではない。

第3に、差異効果は、全国成長効果と比例効果を就業者増減率から差し引いた残余部分であり、各地域が持つ様々な要素をひとまとめに表したものである。このため、シフトシェア分析により、各地域固有の要素を具体的に明らかにすることができない。また、特化係数の大小による影響を強く受けるため、過大・過小評価される恐れがある。これは、比例効果にも同様のことがいえる。

第4に、産業ごとの就業者増減率は大きく異なるにもかかわらず、全

国成長効果では全ての産業一律に全国就業者数の増減率をあてはめており、それがどの程度の意義を持つのか疑問がある。

第5に、基準年と分析期間の取り方により、分析結果が大きく異なる可能性がある。

これらの問題点に対応するため、近年ではシフトシェア分析を拡張する手法（拡張シフトシェア分析）が提案されている。本稿でも、拡張シフトシェア分析を適用することを考えたが、近年の雇用減少過程における拡張シフトシェア分析結果の解釈方法が難しいため、今回は伝統的シフトシェア分析を用いた。拡張シフトシェア分析の適用については、今後の課題としたい。

本稿は、三重大学人文学部と三重県総合企画局との平成15年度共同研究「知識・情報社会形成に向けた地域社会経済構造の研究」（研究代表者：渡邊悌爾三重大学理事・副学長（前人文学部長））の成果の一部である。研究に当たり、渡邊悌爾、今尾雅博、児玉克哉、石阪督規の各先生、三重県総合企画局プロジェクト“C”等推進プロジェクトグループ（当時）の皆様からは貴重なご意見を賜った。ここに記して厚くお礼申し上げます。なお論文作成に当たっては、平成15年度科学研究費補助金・若手研究(B)（研究代表者：鹿嶋 洋，課題番号15720198）の一部を使用した。

文献

- アームストロング, H., テイラー, J. 著, 坂下昇監訳, (財)計量計画研究所地域経済学研究会訳 1998. 『地域経済学と地域政策』流通経済大学出版社.
- 長尾謙吉 1996. 製造業における雇用成長の地域差. 地理学評論 69 A : 303-326.